

(様式5)

業務実績

| 業務名 | 契約の相手方 | 受託期間 | 年度数 | 路線数 | 業務の概要 |
|-----|--------|---------------------|-----|-----|-------|
| | | R〇〇.〇.〇～ R〇〇.〇.〇 | | 約 本 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(注1) 令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間で、固定資産(土地)路線価等付設業務(公開用図面作成のみ・システム構築〔保守〕のみは除く)の受託実績について、自治体規模(付設した路線数の多い自治体)、県内実績等代表的なものを5項目記入する。ただし全域がその他の宅地評価法を適用している場合は末尾に記載すること。なお、記載した内容については全て契約書の写しを添付すること。

(注2) 年度数は、単年度契約では1とし、継続、繰越、債務負担行為による複数年度契約であれば、その数とする。

(注3) 路線数は四捨五入して上位2桁を記載すること。全域がその他の宅地評価法の自治体については括弧書きで標準宅地数を記載すること。